

5. 地域、診療科等での医師の偏在解消への総合対策

○ 医師の地域偏在の解消に関しては、

- ① 離島やへき地での勤務への動機付け（医師のキャリア形成における地方勤務の評価、都道府県又は地域ブロック内でのキャリア形成を可能にする医師育成システムの構築等）、
- ② 離島やへき地での勤務への阻害要因の軽減・除去（へき地勤務医師が学会に出席するときの代診医の派遣などバックアップ体制の強化、地方医療機関と勤務希望医師とのマッチングの推進、ITを活用した遠隔診療の推進等）、
- ③ 医師の分布への関与（医学部の定員に当該都道府県出身者に係る特別枠を設ける地域枠の拡大、臨床研修における地域診療の推進等）、
- ④ 既存の医療資源の活用（大病院を退職して地域医療に従事しようとする医師への再就業支援講習、医療関連職種や事務職員との連携など医師の業務の効率化等）

などが考えられるところであり、関係省庁とも連携し、幅広く検討していくことが必要である。

○ 産科や小児科、救急医療など診療科・部門による偏在の解消に関しては、

- ① 診療報酬での適切な評価など不足している診療科への誘導、
- ② 不足している診療科における診療を阻害する要因の軽減・除去（地域内の病院・診療所の協力体制の整備、電話相談事業の活用などによる夜間救急患者の集中緩和方策等）、
- ③ 既存の医療資源の活用（これらの診療科に係る地域内の医師等の集約化の推進、女性医師の多様な就業への環境整備等）

が考えられるところであり、医療計画に事業ごとの医療連携体制を位置付け、4（1）（2）に記述したような母子医療や救急医療の体制を整えていくことと合わせ、幅広く検討していくことが必要である。

○ 医師の地域偏在や診療科等での偏在は、患者、国民の医療の確保にとって極めて重要な問題であることから、関係省庁とも連携し、早急に総合的な対策を取りまとめるべきである。

1 6. 在宅医療の推進

- 2
- 3 ○ 在宅医療は、患者のQOLの維持向上という観点から、乳幼児から高齢者
 4 まで全世代を対象として、その推進がなされるべきものである。もとより、
 5 入院治療が望ましい場合や、患者や家族が在宅での療養を望まない場合にま
 6 まで強要される性格のものではなく、介護保険等の様々な施策との適切な役割
 7 分担・連携も図りつつ、患者・家族が希望する場合の選択肢となり得る体制
 8 を地域において整備することが重要である。
- 9 ○ 特に、高齢化の進展が著しい我が国において、高齢者に対する医療をどう
 10 確保していくか、とりわけ、人としての尊厳の保持という観点も踏まえ、終
 11 末期医療を含む在宅医療をどう確保していくかは、今後の大きな課題である。
- 12 ○ 具体的には、高齢者が、できる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら
 13 生活を送れるよう、また、身近な人に囲まれて在宅での死を迎えることを選
 14 択できるよう、支援する体制の構築を一層推進する必要がある。
- 15
- 16 ○ 在宅医療に関する患者・国民の選択に資する情報が積極的に提供される環
 17 境整備、在宅医療を担うことのできる人材の養成、在宅医療に係る地域の医
 18 療連携体制の構築など、医療提供体制改革の各課題の解決が、在宅医療の推
 19 進につながると考えられる。
- 20 ○ 訪問看護サービスの充実・普及、薬局・薬剤師の積極的な関与、医療機関
 21 における退院調整機能の促進など、主治医をはじめ、多職種が協働して患者
 22 を支える体制整備が必要であり、在宅医療に係る医療連携体制を地域ごとに
 23 構築することが必要である。また、原則として医行為でない行為についての
 24 医政局長通知（平成17年7月26日医政発第0726005号）が出されている
 25 ところであり、この周知を図ることが必要である。
- 26
- 27 ○ 終末期を家庭で迎えるためには、かかりつけ医と容態急変時の受入病院の
 28 確保や、死亡診断書や麻薬の取扱いの問題など、新たな看護のあり方に関す
 29 る検討会報告書（平成15年3月）を踏まえ、関係者の連携と総合的な取組
 30 を図る必要がある。
- 31 ○ なお、在宅医療の場面に限られるものではないが、終末期の医療のあり方
 32 について、終末期医療に関する調査等検討会報告書（平成16年7月）を踏
 33 まえ、現在、望ましい終末期医療に関するガイドライン作成のための研究が
 34 行われているとともに、立法府において尊厳死の法制化に関する議論が開始
 35 されているところであり、人の尊厳ある生き方を支えるという観点に立って、

1 医学界と法曹界とを交えた真剣な国民的議論が行われることが望まれる。

2

3

1 7. 医療法人制度改革

2
3 ○ 我が国の医療提供体制の主体として大きな役割を担っている、民間の営利
4 を目的としない法人である医療法人は、昭和25年に医療法に制度上位置付
5 けられて以降、50年余りの間に若干の制度改正を経て、現在に至っている。

6
7 ○ 医療経営に関しては、疾病構造や社会経済状況が変化する中で取り巻く環
8 境は厳しさを増しているが、医療法人制度について、非営利であることは明
9 確に確保しつつ、経営の透明性や効率性を高め、地域の信頼を得ながら、地
10 域に必要な医療を担う安定的な運営を行えるような仕組みを確立していく必
11 要がある。

12
13 ○ 具体的には、医療法人制度全体について非営利性をより明確にしていくと
14 ともに効率性や透明性の向上を図ること、また、剰余金の使途や情報開示の
15 あり方、経営人材の育成等について、公益法人制度改革も参考にしながら検
16 討することが求められる。併せて、従来は国や地方公共団体が直接実施する
17 ことが当然と思われていた分野についても、高い公益性がある医療法人が、
18 都道府県が作成する医療計画に基づいた医療を積極的に担っていく方向を目
19 指す必要がある。

20
21 ○ また、安定した医療経営の実現の観点から、資金調達手段の多様化や、地
22 域の住民や企業が寄附等を通じて医療法人を地域で支えていく仕組みを検討
23 する必要がある。

24
25 ○ このような制度の見直しが円滑に行われるよう、医療法人の公益性の内容
26 を明確にした上で、高い公益性のある医療法人への寄附金を促進する等の税
27 制措置が講じられるべきである。

28
29 ○ なお、法人設立等の際の財産拠出者に係る「持ち分」の取扱いについての
30 見直しを行う際には、非営利性の徹底等医療法人制度改革の趣旨を踏まえつ
31 つ、医療経営の継続性を確保する観点から、新制度への移行については、各
32 法人の自主的・自立的な取組を基本として、適正な法人自治に基づいて移行
33 が行われることが肝要であり、法人運営に支障を来すことのないよう、必要
34 な経過措置等を講ずるべきである。

- 1 ○ 上記を含め、医療法人が、医療提供の主体として中心的な役割を果たして
2 いけるよう、「医業経営の非営利性等に関する検討会」において基本的な方
3 向性として示されている医療法人制度改革の考え方（平成17年7月）に沿
4 って、非営利性の徹底、効率性の向上、透明性の確保、公益性の確立、安定
5 した医業経営の実現等の各論点にわたり、引き続き検討を進め、その実現を
6 図ることが必要である。

7

8

1 8. 医療を担う人材の養成と資質の向上

2
3 ○ 平成10年に行われた医師の需給見通しにおいては、医師の需要を最大、
4 医師の供給を最小に見積もっても、平成29年（2017年）には医師が過
5 剩になるという推計が示されている。医療の高度化、専門化等による需要面
6 の変化や、医師の高齢化、女性医師の増加など供給面の変化など、その後の
7 医療を取り巻く環境の変化や社会経済状況の変化等を踏まえた需給推計を行
8 い、定量的な調査・分析を行うとともに、今後取り組む課題について検討す
9 る必要がある。

10
11 ○ 一方で、現状の医師の需給状況をみたとき、患者及び医師の双方から見て、
12 医師は不足していると感じられる場面が多く、医療機関、診療科等、時間帯、
13 地域による医師の偏在が指摘されている。医師の地域偏在と診療科等による
14 偏在は、喫緊の課題として対応する必要があり、5. に記載した対策につい
15 て早急に検討することが必要である。

16
17 ○ 上記のほか、「医師の需給に関する検討会」の中間報告書（平成17年7
18 月）において整理されている課題について、引き続き検討していくことが必
19 要である。

20
21 ○ 現状においては、医業停止を受けた医師（被処分者）は、医業停止期間を
22 過ぎれば、特段の条件無く医業に復帰することができるが、被処分者は、職
23 業倫理の欠如や医療技術の未熟さ等があって、期間を定めた医業停止という
24 行政処分のみでは、十分な反省や適正な医業の実施が期待できないことが指
25 摘されている。

26 このため、被処分者に対して再教育を義務づけること、及び新たな行政処
27 分の類型の新設を検討することが必要である。

28 ○ 「行政処分を受けた医師に対する再教育に関する検討会」報告書（平成1
29 7年4月）において、再教育のあり方（目的、内容、対象者、助言指導者、
30 再教育の提供者等）について整理し、医師法改正による被処分者に対する再
31 教育の義務付けや、助言指導者の養成等の環境整備等を提言しているところ
32 であり、報告書の具体化に向けた検討を進めるとともに、看護師等について
33 も、行政処分を受けた後の再教育についての検討が必要である。

34 ○ また、上記報告書においては、戒告など医業停止を伴わない新たな行政処
35 分の類型を設置することや、長期間の医業停止処分について、免許取消とす

1 るかあるいは一定期間の医業停止処分と十分な再教育を併せて課す方向へと
 2 移行させていくことなど、行政処分の在り方等について検討が求められてお
 3 り、これらの課題について、引き続き検討を進めるべきである。

4
 5 ○ 医師及び歯科医師の臨床研修の円滑な実施、医師、歯科医師、看護師など
 6 の国家試験について、問題の公募や出題内容、形式の見直しなど、養成課程
 7 も含め、各資格者の資質の向上につながる施策を積極的に進めるべきである。

8
 9 ○ 本年中に策定する新しい看護職員需給見通しを踏まえ、看護職員の養成・
 10 確保を計画的に進める必要がある。

11 ○ 患者の視点に立って医療安全を確保する観点から、①看護師資格を持たな
 12 い保健師及び助産師の看護業務、②看護師等の名称独占、③行政処分を受け
 13 た看護職員に対する再教育、④免許保持者の届出義務等の論点については、
 14 「医療安全の確保に向けた保健師助産師看護師法等のあり方に関する検討会」
 15 の中間まとめ（平成17年6月）において、一定の制度の見直しを行う方向
 16 で整理がなされているところであり、必要な措置をすべきである。このほか
 17 の、新人看護職員研修等、資質や専門性の向上の論点について、引き続き検
 18 討していくことが必要である。

19
 20 ○ このほか、医療を担う様々な職種の人材の確保と資質の向上に取り組む必
 21 要がある。また、国及び都道府県は、保健医療行政を担う職員の人材育成に
 22 努める必要がある。

23
 24 ○ 専門医については、現在、国は、広告規制制度の中で、研修体制、試験制
 25 度等の基準を満たした学会による認定専門医を、医療機関等が広告できる事
 26 項としているにとどまり、専門医の質の確保については各学会に委ねられて
 27 いるが、専門医の質の確保に当たり、国あるいは公的な第三者機関が一定の
 28 関与を行う仕組みとすることを含め、医療の質の向上と医療安全のさらなる
 29 推進を図る上での専門医の育成のあり方について検討すべきである。

30 ○ また、心臓外科や血管外科等特に高い専門性が求められると考えられる一
 31 定の領域について、専門医の養成・確保や専門的医療を行う病院の位置づけ
 32 を通じて、医師の専門性を評価する仕組みとすることも考えられる。

9. 医療を支える基盤の整備

○ 医薬品・医療機器の研究開発の推進について、健康フロンティア戦略の一環として、画期的な医薬品・医療機器の研究開発の促進のため、①近年、進歩が著しいゲノム科学等のバイオテクノロジーやナノテクノロジーなどを活用した「先端医療の実現」に向けたライフサイエンス研究の重点的な推進、②トランスレーショナルリサーチ（基礎研究から臨床研究への橋渡し）の一層の充実を図る必要がある。

また、政策的観点から重点的に医薬品の開発を進めるべき分野における創薬を推進する必要がある。

○ 治験のネットワーク化の推進、治験コーディネーターの養成確保、国民に対する治験の意義等に関する普及啓発等を内容として平成15年4月に策定された「全国治験活性化3か年計画」が本年度で終了するが、さらに治験環境の充実を図るため、平成18年度以降も引き続き、治験の活性化を計画的に推進するための方策を講じていくべきである。

○ 臨床研究基盤の整備について、地域における治験実施機関の充実を図るとともに、患者や被験者への情報提供の拡充を図るため、臨床研究登録制度の構築を検討する。また、治験のみならず臨床研究全体の推進を図るため、がん及びその他の疾患を対象として、データマネジメントや関係職員の研修等を行う体制の整備を検討する必要がある。さらに、臨床研究基盤の整備の一環として、高度な専門性を有する人材養成のあり方についても検討する必要がある。

○ また、厚生労働科学研究費補助金については、より戦略的・機動的な配分ができるよう、厚生労働省の既存施設等機関の専門性に着目し、研究事業の内容に応じて、その配分機関機能を付与する方向で検討すべきである。

○ 電子カルテやレセプト電算処理の普及など医療の情報化については、医療の質の向上や効率化の支援を図る有力な手段として位置付け推進してきている。患者と医師との信頼関係を基本としつつ、情報化の今後の一層の推進のためには、安価で有用性の高い標準的電子カルテの開発に向けた産業界の取組と連携して、セキュリティ確保等の必要な基盤整備を図りながら、電子カルテによる医療上の効果や患者のメリット等を踏まえたインセンティブの付与など、効果的な普及方策を検討し、積極的に推進すべきである。

1 特に、患者への充実したわかりやすい情報提供や地域の医療機関内外の連
 2 携促進など、国民の視点を重視した医療の実現という情報化の目的を明確化
 3 しつつ、電子紹介状の推進、電子カルテの地域共同利用の推進や、医療計画
 4 制度における医療機能連携促進の基盤としての位置付けなど、地域全体で適
 5 切かつ効率的な情報化を指向していくことが必要である。

- 6
- 7 ○ また、ヒューマンエラー等が発生しやすい部門や手技については、I T機
 8 器等の適切な運用管理により、I T化に伴うリスクを考慮しつつ医療安全確
 9 保策を講じるとともに、患者との情報共有が推進される必要がある。さらに、
 10 離島やへき地の患者等に対して、地域の実情に応じた利便性の高い効果的な
 11 医療サービスが提供されるよう、I Tを活用した遠隔診療の取組をさらに推
 12 進することが必要である。